東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度（第 83 期）　自 昭和36年7月1日　至 昭和36年12月31日

大蔵大臣　水　田　三　喜　男殿

昭和37年3月31日提出

会　　社　　名　中越印刷製紙株式会社

英　　訳　　名　Chuetsu Printing & Paper-manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長　岩　川　　毅㊞

本店の所在の場所　富山県砺波市中神673番地

電　　話　（砺波）21～25

連 絡 者　小　松　　修

もよりの連絡場所　東京都中央区銀座東2丁目8番地　中越印刷製紙㈱東京本部

電　　話　（541）1521～9

連 絡 者　上　保　孝　親

公認会計士の監査証明

氏 名　芹　沢　政　光

監査証明に関する事項

別紙監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名　　称	所　在　地
な　し	

有価証券報告書について

1　ここに収録されているものは，証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され，同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ，公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。

2　報告書を公衆の縦覧に供する目的は，企業の安全性や収益性など，企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し，もつて公衆の利益を擁護し，健全な投資者を保護するにあります。

3　報告書を正しく活用するには，多くの事項を関連せしめて綜合的に観察し，また，相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。

4　報告書の記載事項については，一定の様式や記載方法が定められているものが多く，特に財務諸表については，企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて，かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが，性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので，注意を要します。

5　報告書の本文は，第1「会社の概況」，第2「事業の内容と設備の状況」，第3「営業の状況」，第4「経理の状況」，の順序で記載されています。

6　報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが，これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に，当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が，営業報告書におけるものと相異する場合が多いと思われますが，これは，損益計算書について，いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは，例えば，過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について，損益計算書の損益項目として計上しないで，繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は，このような計算の過程を表示するためのものですから，この書類では，剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は，しばしば，財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので，財務諸表の観察に当つては，脚注事項についても注意を要します。

7　銀行，信託会社，保険会社等の限られた業種を除いて，資本金1億円以上の会社の財務諸表には，上記2.の目的を一層充実させるために，すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので，この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

8　監査報告書は，有価証券報告書の末尾に添付されておりますが，本書においては，読者の便宜を計り，第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日　大正9年6月25日

(2) 会 社 の 目 的

各種印刷，製本，出版並びに紙器，和洋紙の製造販売
前各号に関連する付帯事業
前項の目的を遂行する為他と共同してこれを営み又は他に出資し若しくは他会社の発起人となる事が出来る

(3) 資 本 の 額　603,548,000円

(4) 株　　式

発行予定株式総数　24,141,920株　　発行済株式総数　12,070,960株

発 行 済 株 式

記名無記名の別及び額面無額面の別	種　類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘　要
記 名 式 額 面 株	普 通 株	12,070,960株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	
計		12,070,960株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均一人当り持株数　7,241株

所 有 者 別　　(昭和36年12月31日現在)

区　分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合　計
株 主 数	人 0	人 2	人 37	人 82	人 0	人 1,546	人 1,667
所有株式数(イ)	株 0	株 800,000	株 291,960	株 5,523,802	株 0	株 5,455,198	株 12,070,960
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 6.63	% 2.42	% 45.76	% 0	% 45.91	% 100

所 有 数 別

区　分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 (ロ)	人 16	人 14	人 57	人 64	人 949
所有株式数(ハ)	株 7,583,680	株 936,720	株 1,250,510	株 421,564	株 1,638,600
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.96	% 0.84	% 3.42	% 3.84	% 56.93
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 62.83	% 7.76	% 10.36	% 3.49	% 13.57

区　分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 (ロ)	人 208	人 349	人 10	人 1,667
所有株式数(ハ)	株 129,730	株 109,716	株 440	株 12,070,960
株主総数に対する(ロ)の割合	% 12.47	% 20.94	% 0.60	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 1.07	% 0.91	% 0.01	% 100

地域別分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	8	0.479	55,850	0.462	三重	3	0.179	3,000	0.024
宮城	7	0.419	7,000	0.057	滋賀	2	0.119	1,000	0.008
山形	1	0.059	500	0.004	奈良	8	0.479	7,500	0.062
福島	1	0.059	500	0.004	和歌山	2	0.119	1,000	0.008
茨城	1	0.059	500	0.004	京都	7	0.419	50,400	0.417
群馬	1	0.059	500	0.004	大阪	92	5.528	216,804	1.796
埼玉	5	0.299	3,500	0.028	兵庫	16	0.969	30,500	0.258
千葉	5	0.299	6,000	0.049	岡山	5	0.299	4,500	0.037
東京	168	10.077	2,428,176	20.125	広島	1	0.059	400	0.003
神奈川	14	0.839	15,100	0.125	山口	3	0.179	1,500	0.012
静岡	4	0.239	2,180	0.018	島根	2	0.119	1,400	0.011
愛知	1	0.059	1,000	0.008	香川	4	0.239	4,000	0.033
長野	2	0.119	2,000	0.016	徳島	5	0.299	4,000	0.033
岐阜	15	0.899	37,600	0.311	愛媛	7	0.419	9,500	0.078
新潟	2	0.119	6,000	0.049	福岡	19	1.139	55,500	0.459
富山	1,057	63.407	8,796,590	72.873	長崎	11	0.669	5,000	0.041
石川	168	10.077	235,900	1.954	鹿児島	13	0.781	70,300	0.582
福井	7	0.419	5,760	0.047	**合計**	**1,667**	**100**	**12,070,960**	**100**

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額面の別種類及び数		発行済株式総数に対する所有株式数の割合
			株	%
中越興業株式会社	富山県砺波市中神673	記名式額面普通株	2,063,872	17.10
岩川毅	[redacted]	〃	1,122,936	9.30
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座東２―８	〃	1,112,976	9.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市桜橋通り10	〃	600,000	4.97
中越レース工業株式会社	富山県砺波市中神673	〃	397,200	3.29
中越運送株式会社	富山県砺波市中神673	〃	321,200	2.66
北陸印刷株式会社	富山県高岡市湶町曙町９	〃	283,800	2.35
中越紙器株式会社	富山県砺波市深江字西島1,820	〃	246,600	2.04
岩川熙	[redacted]	〃	227,000	1.88
株式会社日本興行銀行	東京都千代田区丸ノ内１―８―１	〃	200,000	1.66
計			**6,575,584**	**54.47**

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 第八条 当会社の株主は新株引受権を有する。但し取締役会の決議により各回発行する新株式の一部につき公募しまたは役員，従業員，旧役員，旧従業員，相談役，顧問に新株引受権を与えることが出来る。
〔決算期〕 ６月30日，12月31日
〔定時株主総会〕 ８月中，２月中
〔株主名簿閉鎖の始期〕 ７月１日，１月１日
〔基準日〕 特に定めなし
〔株券の種類〕 １株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし，新株交付 １枚につき30円
〔株式名義書換〕 取扱 富山県砺波市中神673 中越印刷製紙株式会社 当社株式課 電話(砺波)21～25
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 官報

〔最近６ケ月間における月別最高最低株価〕

名柄		36年７月	8月	9月	10月	11月	12月
中越印刷製紙株式会社株式	最高	240円	236円	111円	100円	88円	77円
	最低	215	110	95	94	79	65

〔最近３事業年度の配当額〕

回　次	決算年月	一株の配当額	回　次	決算年月	一株の配当額	回　次	決算年月	一株の配当額
81	35年12月	3円	82	36年６月	3.50円	83	36年12月	2.50円

注　株価は９月まで大阪店頭市場の気配による。
10月以降株価は東京証券取引所に於ける市場相場を示す。（第２部）

（６）　役員の略歴及び所有株式

昭和37年３月25日現在

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数	株
取締役社長	岩川　毅（大正３年１月31日生）[redacted]	昭和７年３月入社，12年４月専務取締役就任，19年２月取締役社長就任引続き現在に至る，22年中越パルプ工業㈱取締役社長引続き就任，富山紡績㈱，加越能鉄道㈱，北日本放送㈱取締役	額面普通株式	1,143,991
取締役副社長	高橋森蔵（明治26年２月９日生）[redacted]	大正７年京都大学理学部卒，王子製紙㈱入社，昭和22年王子製紙㈱参事，27年十条製紙㈱専務取締役，32年６月入社取締役副社長就任	〃	2,037
専務取締役	小野総次（大正４年６月６日生）[redacted]	昭和17年５月入社，19年常務取締就任，24年８月専務取締役就任，26年８月中越パルプ工業㈱監査役就任，30年８月同社監査役辞任	〃	79,429
専務取締役（木津工場長）	大谷信一（明治44年１月30日生）[redacted]	昭和20年２月入社，４月取締役就任，24年２月常務取締役就任，34年８月監査役就任，35年３月常務取締役就任，37年３月専務取締役就任	〃	54,116
常務取締役（経理部長）	熊野友行（大正６年３月14日生）[redacted]	昭和21年２月入社，33年２月取締役就任，34年９月常務取締役就任	〃	3,667
取締役	井村荒喜（明治22年11月３日生）[redacted]	明治43年３月長崎県行余学舎卒，昭和３年12月不二越鋼材工業㈱創立取締役社長に就任，35年８月取締役就任	〃	0
取締役	岩川浩（大正13年８月26日生）[redacted]	昭和20年東京工芸卒，22年２月中越パルプ工業㈱取締役就任，35年３月取締役就任	〃	272,705
取締役	河合善信（明治39年11月29日生）[redacted]	昭和20年７月入社，21年６月取締役就任	〃	5,501
取締役（第二工場長）	吉田正作（明治38年８月25日生）[redacted]	大正９年設立と同時に入社，昭和23年８月監査役就任，26年８月取締役就任	〃	2,599
取締役	竹沢真三（明治29年７月１日生）[redacted]	大正２年福井中学卒，昭和３年日清印刷㈱技術長，10月大日本印刷㈱市ケ谷工場長就任，23年中央印刷㈱取締役，24年富士高速印刷㈱取締役，27年入社東京工場長，28年２月取締役就任	〃	4,075
取締役	堀田養十吉（明治36年12月３日生）[redacted]	昭和20年入社，31年石川工場長，32年６月取締役就任	〃	3,667
取締役（石川工場長）	谷口吉男（大正11年11月29日生）[redacted]	昭和17年金沢高等工業卒，21年中越パルプ工業㈱入社，29年中越印刷製紙㈱出向，32年６月取締役就任	〃	2,037

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数	
				株
取締役（新能町工場長）	川上一郎（大正15年9月16日生）[redacted]	昭和26年大阪大学工学部機械科卒，26年4月入社，33年2月取締役就任	額面普通株式	10,187
取締役（東京本部業務部長）	上保孝親（大正3年6月22日生）[redacted]	昭和31年8月入社，36年8月取締役就任	〃	1,116
取締役	山下信久（明治40年7月18日生）[redacted]	彦根高等学校卒業，北陸銀行，越前町，小樽，高岡各支店長，本店審査部長歴任，昭和37年2月入社取締役就任	〃	0
監査役	市山有三（明治33年11月30日生）[redacted]	富山師範卒各小学校長歴任，昭和13年9月入社同時監査役就任，34年8月取締役就任，現富山県議会議員，36年8月監査役就任	〃	19,152
監査役	岩川喜代次（明治34年1月28日生）[redacted]	金物販売業経営，昭和13年9月監査役就任	〃	55,403
監査役	堀健治（明治40年2月18日生）[redacted]	高岡高商卒，現高岡市長，昭和31年3月監査役就任	〃	0
計	18名		〃	1,659,682

（7） 従業員の状況

(1) 従業員の構成

区分		人員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
		人	年 月	年 月	円
事務員	男	164	30. 9	7. 3	24,677
	女	63	20. 9	2. 8	10,732
	計	227	28. 2	6. 1	20,807
現場員	男	565	26. 2	5. 2	18,380
	女	105	21. 1	4. 2	9,930
	計	670	25. 4	5. 1	17,056
合計		897	26. 1	5. 3	18,005

注 (イ) 当社の従業員は総て社員と称し，職員工員の区別はないが職種によりこれを事務員，現場員に分ける。

(ロ) 平均給与額には基準外賃金（勤務地手当，割増賃金等）を含む。

この外臨時雇として210人がいるが正式採用者ではない為含まれていない。

(2) 労働組合の状況

組織

当社従業員897名内非組合員（当社は課長代理人以上の職にあるもの，及び経理事務にたずさわるもの，労務事務にたずさわるもので係長以上並びに顧問嘱託）97名を除いた800名を以て労働組合を構成し昭和21年設立以来今日に及んでいる。

活動

最近会社との間に於ける協議事項として夏季手当は印刷部門25,000円，製紙部門29,000円支給にて協定妥結した。

第 2　事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 当社の定款に記載された目的事項は前記の通りであるが現在行つている事業についての状況を述べれば次の通りである。

(イ) 各種印刷，製本

活版，平版，グラビヤ等各種印刷を行いその主要製品は次の通りである。

教科書，同参考書，小中学生学習帳，郵政省局名便覧等

各種雑誌及び週刊誌，株券，小切手，銀行伝票通帳，洋帳，ポスター，レッテル，その他事務用品全般に及ぶ。

(ロ) 洋和紙の製造販売

上中質アート紙並びに新聞用巻取紙の製造販売を行い同紙生産に必要なグランドパルプは自家用として製造しているが，サルフアイトパルプ及びクラフトパルプは中越パルプの製品を購入している。

(b) 36年下期に於ける部門別売上高及び百分比

部門別	販売数量	金額	比率
	屯	千円	%
(印刷部門)			
印刷製品		396,767	23.8
(製紙部門)			
アート紙	668	63,638	3.8
上中質紙	8,095	669,969	40.1
新聞巻取紙	10,728	540,396	32.3
計	**19,491**	**1,670,770**	**100**

注　製紙部門の印刷用原料として振替使用した

アート紙	62屯	4,766千円
上中質紙	218	15,715
新聞巻取紙	57	727

は含まない。

(2) 設備の状況

(a) 生産設備　　(昭和36年12月31日現在)

工場名	主要製品	土地	建物	生産設備		帳簿価格		従業員数
		坪	坪				千円	人
本社工場 富山県砺波市中神673	活版，平版	7,867.71	2,281.25	自動オフセット印刷機	2台	土地	2,792	243
				手差〃	10〃	建物	4,810	
				活版印刷機	19〃	機械	31,392	
				断截機	4〃	計	38,994	
				写植機	1〃			
				鋳造機	4〃			
				紙折機	2〃			
				写真製版	1式			
				丁合綴機	2台			
目黒工場 東京都目黒区上目黒3～1,908	活版，平版 印刷製本	989.34	784,57	ユニット4色自動オフセット機	1台	土地	1,354	105
				自動オフセット印刷機	5〃	建物	4,997	
				手差〃	4〃	機械	43,624	
				輪転印刷機	6〃	計	49,975	
				シーズニング マシン	1〃			
				写真製版	1式			
富山工場 富山市桜町778	活版，平版 グラビア	1,440.81	950	グラビア輪転印刷機	1台	土地	1,946	102
				手差オフセット印刷機	8〃	建物	5,203	
				活版印刷機	21〃	機械	9,144	
				製版設備	1式	計	16,293	
				製袋機	1台			
福岡工場 福岡市比恵	活版，平版 印刷製本	386	468.5	活版印刷機	11台	土地	1,028	56
				手差オフセット印刷機	2〃	建物	7,523	

工場名	主要製品	土地	建物	生産設備		帳簿価格		従業員数
		坪	坪				千円	人
新町1～109				断截機	1台	機械	3,017	
				鋳造機	1〃	計	11,568	
札幌工場	活版，平版	105	94	活版印刷機	8台	建物	120	35
札幌市北一	印刷製本	(借地)		手差オフセット印刷機	1〃	機械	2,589	
条東二丁目				鋳造機	1〃	計	2,709	
板橋工場	グラビア印刷	1,246.71	1,321.15	グラビア輪転印刷機	1台	土地	8,104	74
東京都板橋	セロファン			セロファン印刷機	1〃	建物	8,728	
区志村前野	ビニール印刷			ビニール〃	2〃	機械	30,802	
町1,045	化粧板印刷			手差グラビア印刷機	4〃	計	47,634	
				写真製版	1式			
				断截機	1台			
第2工場	自家製版	132	180	活版印刷機	11台	建物	7,405	49
東京都目黒	活版印刷	(借地)		鋳造機	4〃	機械	8,799	
区上目黒3				モノタイプ	6〃	計	16,204	
の1,855								
長崎工場	活版印刷	180	75.8	活版印刷機	7台	建物	560	31
長崎市梅ケ	製本	(借地)		断截機	1〃	機械	2,365	
崎4				鋳造機	1〃	計	2,925	
木津工場	上中質紙	17,637.91	6,061.07	74吋多筒式長網抄紙機	2基	土地	19,670	278
高岡市木津	アート紙			108吋長網抄紙機	1〃	建物	44,666	
474				60吋ヤンキー式長網抄紙機	1〃	機械	372,892	
				36吋丸網抄紙機(休止)	1〃	構築物	19,379	
				コーチングマシン	1〃	計	456,607	
				ビータ 1,000封度	5台			
				〃 500〃	2〃			
				ハイドラパルパー20℔	4〃			
				〃 40℔	1〃			
				ジョルダン 50HP	4〃			
				グラインダー 500HP	1基			
				〃 700HP	2〃			
				70吋キヤレンダーロール	1〃			
				ドラムバーカー 2.90m×9.23m	1〃			
				スーパーキヤレンダー	1〃			
				ボイラー水管式	3台			
				〃 H260つねきち10℔	1〃			
石川工場	新聞巻取紙	17,197.2	3,574.91	74吋多筒式長網抄紙機	1基	土地	12,435	134
石川県松任				74吋高速度〃	1〃	建物	45,104	
町水島りの				グラインダーマガジン 1,300HP	2台	機械	286,203	
83				ポケット 700HP	4〃	構築物	6,853	
				〃 500HP	3〃	計	350,595	
				木釜	1〃			
				ドラムバーカー 2.38m×8.34m	1〃			
				2.90m×730m	1〃			
				ビータ 750封度	3〃			
				〃 1,000〃	1〃			
				ハイドラパルパー 500封度	2〃			
				〃 750封度	1〃			
				ジョルダン 150HP	1〃			
				〃 50HP	1〃			
				ボイラーつねきち10℔	2〃			
				〃 田熊式水管型10℔	1〃			
計		**(借地417)**				**土地**	**47,329**	**1,127**

工場名	主要製品	土地	建物	生産設備	帳簿価格	従業員数
		坪	坪		千円	人
		46,765.68	16,473.45		建物 129,116	
					機械 790,827	
					構築物 26,232	
					計 993,504	

注 1 上記従業員数には臨時傭 210 名を含む。
2 本社工場建物2,278.25坪の内中越レース工業㈱へ414坪，木津工場建物5,148.07坪の内 102.5坪及び石川工場建物 3,489.41 坪の内125坪は夫々中越機械製作所へ賃貸している。
以上の賃貸料月額は23万円である。

(b) 生産設備以外の設備

区分	種類	土地	建物	帳簿価格
		坪	坪	千円
厚生設備	寮及社宅(高岡市)	760.20	287.24	9,310
	〃 (東京都)	1,147.11	904.11	5,675
	〃 (砺波市)	5,184.12	376.10	15,160
	〃 (福岡市)	152.00	40.00	1,600
遊休施設	旧京都工場	0	574.00	382
	砺波市	4,608.72	655.00	11,833
	富山市	201.00	0	700

第3 営業の状況

(1) 生産能力

昭和36年下期及び前2事業年度における生産能力の推移を示せば下記の通りである。

期別	工場別	アート紙	紙 上中質紙	紙 新聞巻取紙	CGP	GP	印刷
		屯	屯	屯	屯	屯	千通
昭和35年下期	印刷工場						58,000
	木津工場	200	1,700				
	石川工場			2,000	230	1,500	
	計	200	1,700	2,000	230	1,500	58,000
昭和36年上期	印刷工場						58,000
	木津工場	200	1,700				
	石川工場			2,000	230	1,500	
	計	200	1,700	2,000	230	1,500	58,000
昭和36年下期	印刷工場						58,000
	木津工場	200	1,700				
	石川工場			2,000	400	1,500	
	計	200	1,700	2,000	400	1,500	58,000

注 算出基礎，製紙部門の紙パルプは28日，印刷部門は26日の操業日数としての月産能力を示す。

(2) 生産実績

(a) 生産の概況

紙業界は国際収支の悪化による対策としてとられた金融引締めをはじめとする一連の景気調整策のために急激に市況が悪化すると共に，貿易の自由化に備える各社の設備増強が要因となり，原木事情も逼迫し業界の波乱を一層助長した。

当社でも上質紙は買控え等による在庫調整の余波を受け，又新聞紙は依然販売価格の据置により期待の業績は挙げ得なかつたが，売上高では予定量を確保した。

印刷部門は一般消費の活況により受注も旺盛で需要はますます高級増大化している。当社では各種設備の新鋭合理化が着実に実を結び前期に引続き好調な業績を挙げ，売上高は前期より約11%の増加となつた。

(b) 最近2事業年度に於ける生産実績及び操業率

種類＼事業年度	昭和36年上期 合計 数量	昭和36年上期 合計 金額	昭和36年上期 月平均 数量	昭和36年上期 月平均 金額	操業度	昭和36年下期 合計 数量	昭和36年下期 合計 金額	昭和36年下期 月平均 数量	昭和36年下期 月平均 金額	操業度
	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
上中質紙	9,829	671,954	1,638	111,992	96	9,262	775,562	1,544	129,260	91
アート紙	918	90,473	153	15,079	76	432	61,260	72	10,210	36
新聞用巻取紙	10,641	468,468	1,773	78,078	89	10,522	540,938	1,754	90,156	88
GP	7,110	184,620	1,185	30,770	79	7,643	217,147	1,274	36,191	85
CGP	2,163	56,835	360	9,472	72	2,004	56,885	334	9,481	83
	千枚		千枚			千枚		千枚		
印刷	329,101	266,172	54,850	44,362	94	313,189	322,118	52,198	53,687	90
計		**1,738,522**		**289,753**			**1,973,910**		**328,985**	

注 1 上中質紙，アート紙，新聞用巻取紙の金額は販売価格から販売に伴う運賃諸掛り及び物品税を除外した価格で表示した。

2 GP及びCGPは全部新聞用巻取紙及び中質紙生産用の原料として振替消費している。

3 印刷の金額は仕上り工賃で示した。

(c) 原料及び資材の状況

(1) 当社は所要の原木買付，集荷は全部中越パルプ工業㈱に依存し必要量を随時同社より購入している。従つて原木の貯蔵は僅少である。尚価格は別記の如く同社の買付諸掛を含んだものである。

(2) サルファイトパルプ及びクラフトパルプは中越パルプ工業㈱製品を使用し随時同社より購入しているので在庫は使用量に比し少い。

(3) 印刷用紙は得意先の要望に応じた紙質を以て印刷するものであるがその種類が複雑に亘り努めて自家生産の紙を使用しているが，生産していない種類の紙は外部より買付けている。
自家生産紙の印刷用原料として振替使用したもの次の通りである。

区分	アート紙		上中質紙		新聞巻取紙		全使用量に対する割合
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	%
昭和36年上期	43	3,800	321	24,315	87	1,666	32
昭和36年下期	62	4,766	218	15,715	57	727	20
計	**105**	**8,566**	**539**	**40,030**	**144**	**2,393**	**26**

(4) 主要原材料，資材の状況

品目	単位	前期繰越	当期入荷	当期使用	期末残高
原木 L	m^3	1,897	16,369	5,498	12,768
原木 N	〃	1,805	15,795	16,653	947
BSP	kg	28,130	4,093,570	4,091,700	30,000
USP	〃	111,350	1,094,550	1,188,930	16,970
BKP	〃	55,402	5,539,763	5,501,295	93,870
UKP	〃	78,326	545,900	567,159	57,067
白土 上質新聞紙	〃	92,156	1,580,847	1,521,448	151,555
白土 アート紙	〃	32,559	240,000	119,777	152,782
硫酸バン土	屯	17	506	508	15
石炭	〃	818	7,868	8,015	671
重油	千KL	58	1,290	1,231	117
印刷用和洋紙	kg	239,516	801,637	800,760	240,393
印刷インキ	〃	6,157	87,866	86,073	7,950

(5) 主要原材料価格の推移

品名	単位	35. 6	35. 12	36. 6	36. 12
		円	円	円	円
原木 L	m	5,940	5,868	6,390	7,180
原木 N	〃	6,768	6,876	8,316	9,080
BSP	kg	49.60	47.50	47.50	47.50
USP	〃	48.50	48.50	48.50	48.50
BKP	〃	45.00	42.50	44.50	44.50
UKP	〃	44.00	44.00	49.80	49.80
白土 上質新聞紙	〃	8.70	8.70	7.30	9.28
白土 アート用	〃	20.70	21.45	24.00	24.70
硫酸バン土	〃	14.40	14.00	14.25	14.25
石炭	屯	5,100	5,080	5,100	5,080
重油	kl	9,500	8,500	8,000	7,500
和洋紙	kg	76	78	78	75
印刷インキ	〃	500	500	450	470

注 1 和洋紙は中質紙の価格で表示した。
2 価格は仕入価格による。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

製紙部門は特に受注生産を行つていない。
印刷部門最近の受注生産，受注残高は次の通りである。

区分	繰越高	受注高	生産高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
36. 7	38,984	47,914	47,488	39,410
8	39,410	50,256	47,660	42,006
9	42,006	54,169	50,184	45,991
10	45,991	60,848	59,099	47,740
11	47,740	57,274	56,990	48,024
12	48,024	54,725	60,697	42,052
計		**325,186**	**322,118**	

注 受注，生産高共に工賃で計算した。

(b) 生 産 計 画　当社に於ける今後6ケ月間の生産計画を示せば次の通りである。

製品名	単位	37. 1	2	3	4	5	6	計
上中質紙	屯	1,300	1,500	1,800	1,800	1,800	1,800	10,000
アート紙	〃	200	200	200	200	200	200	1,200
新聞用巻取紙	〃	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,000
GP	〃	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	9,000
CGP	〃	400	400	400	400	400	400	2,400
印刷売上	千円	65,000	67,000	70,000	70,000	70,000	70,000	412,000

注 印刷売上は仕上り工賃を記載した。

(4) 販 売 実 績

(a) 当社製品の上中質紙及び新聞巻取紙は総て元売業者たる販売代理店（13社）を通じて販売している。印刷部門は直接需要者よりの注文に応じて生産販売し委託販売は行つていない

製品別＼期別・区分	昭和36年上期 合計額 数量	金額	月平均 数量	金額	昭和36年下期 合計額 数量	金額	月平均 数量	金額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
上中質紙	9,094	750,589	1,516	125,098	8,095	669,969	1,349	111,662
アート紙	475	54,650	79	9,108	668	63,638	111	10,606
新聞用巻取紙	10,553	527,872	1,759	87,978	10,728	540,396	1,788	90,066
印刷製品		351,256		58,542		396,767		66,128
計		**1,684,367**		**280,726**		**1,670,770**		**278,462**

注 上中質紙及びアート紙新聞用巻取紙の販売金額には印刷用紙として振替使用した。
36年上期451屯 29,781千円，36年下期337屯 21,208千円を除いており又印刷製品売上金には上記より振替使用されたものの他に外部より購入したものも含まれている。

(b) 主要製品販売価格の推移　（単位　K当）

区分	上質紙	両面アート	片面アート	新聞用巻取紙
	円	円	円	円
36. 1	79	114	111	50
2	82	116	111	50
3	82	114	112	50
4	83	122	113	50
5	85	120	113	49
6	84	120	113	49
7	84	119	113	49
8	85	115	110	49
9	85	118	112	49
10	80	105	104	49
11	82	102	104	49
12	80	76	76	50

注 印刷製品についてはその作業の内容が，得意先の注文に応じ多種多様に亘る為価格の推移発見は困難であるが概ね主原料たる紙価格の推移に順応している。

第4 経理の状況

監査報告書

中越印刷製紙株式会社
取締役社長　岩　川　　毅　殿

作成日　昭和37年3月29日
事務所所在地　東京都千代田区有楽町1丁目3番地　電気クラブビル
事務所名　公認会計士　芹沢政光事務所
公認会計士　芹　沢　政　光　印

私は，証券取引法第193条の2に基ずく監査証明を行うため，この有価証券報告書に記載されている中越印刷製紙株式会社の昭和36年7月1日から同年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて，私は，一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し，正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果，会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，且つ，前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており，また，次段記載の点を除いて財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

当年度に発生した関係会社株式の売却益 4,713千円は損益計算書の営業外収益項目に記載され剰余金計算書の繰越利益剰余金増加項目に記載されなかつた結果，同額だけ貸借対照表及び損益計算書の当期純利益金は過大に，剰余金計算書の繰越利益剰余金期末残高は過少にそれぞれ表示されている。

上段記載の点はあるが，私は，当該財務諸表は中越印刷製紙株式会社の昭和36年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

中越印刷製紙株式会社と私との間に利害関係はない、

以　上

（1） 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

比較貸借対照表

科目 ＼ 期別 摘要	昭和36年6月30日現在 金額			比率	昭和36年12月31日現在 金額			比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金*1		700,505				830,889		
受取手形*2		195,381				274,000		
売掛金		302,917				290,486		
有価証券		159				159		
製品		236,061				307,947		
原材料		73,880				118,385		
仕掛品		66,073				24,101		
貯蔵品		69,512				73,293		
前渡金		2,546				126,506		
前払費用		29,596				39,712		
その他の流動資産								
役員従業員に対する短期貸付金	39,765				46,011			
役員従業員に対する短期債権	2,585				2,233			
関係会社に対する短期貸付金	51,650	94,000			113,739	161,983		
流動資産合計			1,770,630				2,247,461	
貸倒引当金			△ 9,504				△ 10,223	
差引流動資産合計			1,761,126	51			2,237,238	50
II 固定資産								
(1) 有形固定資産*3								
建物	277,095				284,814			
減価償却引当金	122,276	154,819			130,664	154,150		
構築物	36,345				36,562			
減価償却引当金	9,315	27,030			10,114	26,448		
機械及び装置	1,465,630				1,469,155			
減価償却引当金	620,418	845,212			678,543	790,612		
活字及び込物	7,219				10,092			
減価償却引当金	5,708	1,511			6,080	4,012		
車輌運搬具	9,528				12,496			
減価償却引当金	7,376	2,152			8,039	4,457		
什器備品	6,250				6,796			
減価償却引当金	4,384	1,866			4,640	2,156		
土地		66,316				66,954		
建設仮勘定		250,940				669,083		
有形固定資産合計			1,349,846				1,717,872	
(2) 投資								
投資有価証券		37,820				57,974		
関係会社株式		321,177				466,126		
退職給与引当特定預金		7,000				9,000		
投資計			365,997				533,100	
固定資産合計			1,715,843	49			2,250,972	50
III 繰延勘定		11,254	11,254			11,254	11,254	
試験研究費	11,254				11,254			
資産合計			3,488,223	100			4,499,464	100
負債の部								
I 流動負債								
支払手形*4		521,434				554,930		

科目 ＼ 期別 摘要	昭和36年6月30日現在 金額			比率	昭和36年12月31日現在 金額			比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
関係会社支払手形		845,193				1,075,716		
買掛金		136,983				108,877		
関係会社買掛金		73,996				21,078		
短期借入金		247,816				425,474		
未払金		24,553				30,821		
未払費用		94,835				62,928		
前受金		5,707				12,752		
預り金		657				2,044		
価格変動準備金		29,750				31,914		
納税引当金		4,880				2,483		
その他の流動負債								
1 従業員預り金	20,675				33,995			
2 仮受金	10,374				516			
3 関係会社短期借入金	1,451	32,500			3,482	37,993		
流動負債合計			2,018,304	57			2,367,010	53
Ⅱ 固定負債								
長期借入金		648,680				945,100		
関係会社長期借入金		218,000				218,000		
退職給与引当金		29,945				34,541		
その他の固定負債		34,208				97,105		
固定負債合計			930,833	27			1,294,746	28
負債合計			2,949,137	84			3,661,756	81
資本の部								
Ⅰ 資本金			301,774				603,548	
(授権株数 24,141,920株)								
(発行済株数 12,070,960株)								
(未発行株式数 12,070,960株)								
Ⅱ 資本剰余金								
資本準備金						2,127		
再評価積立金		50,114				50,114		
資本剰余金合計			50,114				52,241	
Ⅲ 利益剰余金								
1 利益準備金		22,847				25,647		
2 任意積立金								
別途積立金		105,501				115,501		
3 当期未処分利益剰余金								
繰越利益剰余金期末残高	52,525				12,867			
当期純利益	6,325	58,850			27,904	40,771		
利益剰余金合計			187,198				181,919	
資本合計			539,086	16			837,708	19
負債及び資本合計			3,488,223	100			4,499,464	100

注 *1 82期銀行預金697,933千円の内241,556千円は短期借入金247,816千円の担保に，83期銀行預金829,458千円の内，333,480千円は短期借入金425,474千円の担保に夫々供している。

*2 受取手形割引高82期860,500千円83期736,726千円である。不渡手形はない。

*3 企業資本充実のため資本再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価を昭和28年7月1日次の通り実施している。

要再評価資産の再評価後簿価総額　198,756千円

要再評価資産の再評価限度額の合計額　210,290千円

尚固定資産中82期土地39,628千円，建物104,631千円，機械747,828千円，構築物27,030千円は工場財団を組成し，長期借入金431,000千円の担保に83期土地32,105千円，建物89,770千円．機械659,095千円、

構築物 26,232千円は工場財団を組成し，長期借入金 500,000千円の担保に供している。

*4　82期支払手形 521,434千円の内 94,105千円及び83期支払手形 554,930千円の内 197,027千円は夫々設備建設のため振出している。

(2) 損益計算書

(イ) 比較損益計算書

科目＼期別	36. 1. 1～36. 6. 30 金額			36. 7. 1～36. 12. 31 金額		
	千円	千円	%	千円	千円	%
売上高		1,684,367	100		1,670,770	100
総売上高*1	1,684,367			1,670,770		
値引及び戻り高	0			0		
売上原価		1,452,148	86.2		1,415,852	84.7
製品期首棚卸高	209,439			236,061		
製品製造原価*2	1,457,683			1,470,716		
物品税	21,087			17,022		
合計	1,688,209			1,723,799		
製品期末棚卸高	236,061			307,947		
売上総利益		232,219	13.8		254,918	15.3
一般管理及び販売費		167,651	10.0		176,948	10.6
役員報酬	5,130			6,194		
給料手当	54,437			61,872		
暖房照明費	2,724			2,174		
修繕費	430			624		
租税公課*3	178			4		
旅費交通費	5,743			5,803		
通信費	1,197			1,621		
事務消耗品費	1,195			1,506		
法定福利費	327			621		
販売手数料	13,406			12,595		
厚生費	2,223			1,279		
借地借家料	804			794		
支払手数料	366			2,141		
火災保険料	4,449			5,230		
運送費	62,754			60,759		
雑費	10,898			12,432		
減価償却費	1,390			1,299		
営業利益		64,568			77,970	
営業外利益		44,965			56,760	
受取利息	18,548			18,789		
受取家賃	2,278			2,668		
受取配当金	1,252			1,080		
関係会社受取配当金	15,510			12,234		
故紙古品売却金	4,226			3 394		
雑収入*4	3,151			18,595		
当期総利益		109,533			134,730	
営業外費用		103,208			106,826	
支払利息及び割引料	94,428			98,571		
貸倒準備金繰入	6,217			718		
租税公課*5	1,543			6,580		
雑損失	1,020			957		
当期純利益金		6,325	0.4		27,904	1.7

製品の棚卸方法及び評価基準は帳簿棚卸並びに実地棚卸併用、先入先出法による原価法で行つている。

注

*1.2　総売上高並びに当期製品製造原価中に印刷用として振替使用した自家生産紙分 29,781千円は含まない。

総売上高並びに当期製品製造原価中に印刷用として，振替使用した自家生産紙分 21,208千円は含まない。

*3 租税公課の内容は法人県民税及び市民税である。　左に同じ
*4　雑収入の主なるものは株式売却率 4,713 千円，土地賃貸料2,074千円，機械賃貸料1,070千円である。
*5　租税公課の内容は法人事業税，収入印紙税，登録税その他各種地方税追徴税等である。　左に同じ

(ロ) 製造原価明細表

要素別＼期別	自昭和36年1月至昭和36年6月 金額		自昭和36年7月至昭和36年12月 金額	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
材料費	998,965	68.2	937,931	63.7
期首材料棚卸高	*△ 11,340　125,048		143,392	
当期材料仕入高	1,028,649		986,215	
計	1,142,357		1,129,607	
期末材料棚卸高	143,392		191,676	
労務費	95,640	6.6	98,958	6.7
賃金	59,185		60,749	
雑給	36,455		38,209	
経費	395,137	27.1	391,855	26.6
電力料	112,484		110,388	
修繕費	52,096		45,572	
運搬費	10,883		10,809	
荷造費	35,317		33,026	
借地借家料	9,844		11,681	
外注加工料	43,780		48,571	
租税公課	5,663		5,229	
旅費交通費	4,222		4,773	
通信費	3,511		3,711	
事務用品費	1,302		1,217	
法定福利費	5,905		6,663	
厚生費	2,835		5,389	
雑費	36,327		37,521	
減価償却費	70,968		67,305	
当期製造総費用	1,489,742		1,428,744	
仕掛品期首棚卸高	34,014		66,073	
仕掛品期末棚卸高	66,073		24,101	
当期製品製造原価	1,457,683	100	1,470,716	100

注　1　原材料，貯蔵品，仕掛品の棚卸方法及び評価基準は何れも帳簿棚卸並びに実地棚卸併用，先入先出法による原価法で行つている。
　　2　原価計算の方法は要素別，工程別原価計算である。
　　3　租税公課の内容は固定資産税である。
　　4　＊ 前期原材料超過計上額（当期剰余金修正）

(3) 剰余金計算書
比較剰余金計算書

科目＼期別	自昭和36年1月1日至昭和36年6月30日 金額		自昭和36年7月1日至昭和36年12月31 金額	
	金額	額	金額	額
	千円	千円	千円	千円
利益剰余金の部				
Ⅰ 利益準備金				
1 前期期末残高	20,847		22,847	
2 前期繰入高	2,000		2,800	
3 当期期末残高		22,847		25,647
Ⅱ 任意積立金				
(1) 別途積立金				
1 前期期末残高	100,501		105,501	
2 前期繰入高	5,000		10,000	

科目 ＼ 期別 / 金額	自昭和36年1月1日至昭和36年6月30 金額		自昭和36年7月1日昭和36年12月31日 金額	
	千円	千円	千円	千円
3 当期期末残高		105,501		115,501
Ⅲ 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金	40,251		58,850	
(2) 前期利益剰余金処分額				
2 利益準備金	2,000		2,800	
2 税金	8,500		18,000	
3 配当金	18,106		21,124	
4 役員賞与金	700		1,000	
5 任意積立金				
別途積立金	5,000		10,000	
繰越利益剰余金		5,945		5,926
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 価格変動準備金戻入高				
2 固定資産売却益	1,052		9,105	9,105
3 株式売却益	71,060	72,112		
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 価格変動準備金繰入高	242		2,164	2,164
2 異常貸倒損失	*1 13,307			
3 貸倒引当超過額	643			
4 前期損益修正				
原材料計上超過額	11,340	25,532		
繰越利益剰余金期末残高		52,525		12,867
(5) 当期純利益		6,325		27,904
当期未処分利益剰余金		58,850		40,771
資本剰余金の部				
Ⅰ 資本準備金				
前期期末残高				
前期処分額				
当期発生高				
株式発行差金			2,127	
当期処分額				
当期末残高				2,127
Ⅱ 再評価積立金				
前期期末残高	50,114		50,114	
前期処分額				
当期発生額				
当期処分額				
当期期末残高		50,114		50,114
次期繰越資本剰余金		50,114		52,241

*1 印刷工場の過年度発生による不良売掛金の償却額である。

(4) 剰余金処分計算書
比較剰余金処分計算書

摘要 ＼ 期別 / 金額	昭和36年6月30日 金額		昭和36年12月31日 金額	
	千円	千円	千円	千円
当期未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金期末残高	52,525		12,867	
当期純利益	6,325		27,904	
合計		58,850		40,771
利益剰余金処分額				
利益準備金		2,800		1,800

中越刷紙 18

期別 / 金額 / 摘要	昭和36年6月30日 金額		昭和36年12月31日 金額	
	千円	千円	千円	千円
税金		18,000		10,000
配当金		21,124		22,633
役員賞与金		1,000		1,000
任意積立金				
別途積立金		10,000		
合計		52,924		35,433
次期繰越利益剰余金		5,926		5,338

(5) 付属明細表

(イ) 有価証券明細表

銘柄			1株の金額	株数	取得金額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
株式	一時的所有有価証券	東京電力株式会社	500	40	15	10	評価基準 取得価格及び貸借対照表計上額は原則として何れも移動平均法による原価法で行つているが投資有価証券のうち一部のものについては業績を勘案し評価替えした。
		中部電力株式会社	〃	40	15	14	
		北陸電力株式会社	〃	192	75	64	
		関西電力株式会社	〃	120	45	28	
		九州電力株式会社	〃	116	44	43	
		計			194	159	
	投資有価証券	富山ビル株式会社	500	700	350	350	
		㈱湊屋	50	10,000	500	500	
		㈱日本興業銀行	〃	110,000	5,050	5,050	
		㈱北陸銀行	〃	570,000	24,785	24,785	
		㈱富山産業銀行	500	1,000	500	500	
		豊国産業株式会社	〃	800	400	400	
		北日本放送株式会社	1,000	200	200	200	
		㈱富山相互銀行	50	10,000	500	500	
		北陸証券金融株式会社	500	500	250	250	
		竹岸畜産工業株式会社	50	17,807	823	823	
		頭川証券株式会社	50	6,000	300	300	
		中越信用組合	500	1,000	500	500	
		㈱広貫堂	50	4,250	213	213	
		日興証券㈱	50	8,000	400	400	
		㈱富山合同木材市場	5,000	40	200	200	
		呉羽観光	50,000	30	1,537	1,537	
		光亜証券㈱	50	1,000	500	500	
		大井証券㈱	50	5,000	250	250	
		北陸文化ホテル	500	500	250	250	
		吉江酒造㈱他26社			2,691	2,691	
		計			40,199	40,199	
社債		㈱産業経済新聞社社債			187	187	
		呉羽カントリークラブ社債	100,000	2	200	200	
		計			387	387	
その他の有価証券		日本電信電話債券			502	502	
		㈱日本不動産銀行債券			6,500	6,500	
		国有鉄道利用債券			600	600	
		㈱日本興業銀行債券			996	996	
		大井証券㈱投資信託			4,190	4,190	
		大阪屋証券㈱投資信託			3,600	3,600	

銘柄		1株の金額	株数	取得金額	貸借対照表計上額	摘要
	大商証券㈱投資信託			1,000	1,000	
	計			17,388	17,388	
	合計				57,974	

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	277,095	(*1) 7,719	0	284,814	130,664	154,150
構築物	36,345	(*2) 217	0	36,562	10,114	26,448
機械装置	1,465,630	(*3) 3,525	0	1,469,155	678,543	790,612
活字込物	7,219	(*4) 2,873	0	10,092	6,080	4,012
車輌運搬具	9,528	(*5) 2,968	0	12,496	8,039	4,457
什器備品	6,250	(*6) 546	0	6,796	4,640	2,156
土地	66,316	(*7) 1,032	(*9) 394	66,954	—	66,954
建設仮勘定	250,940	(*8) 429,018	(*10) 10,875	669,083	—	669,083
計	2,119,323	447,898	11,269	2,555,952	838,080	1,717,872

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	前期繰越高 株数	前期繰越高 取得価格	前期繰越高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額
			株	千円	千円	株	千円
株式	中越パルプ工業㈱*1	50	5,115,022	256,210	256,210	2,577,011	128,947
	中越レース工業〃*2	〃	83,200	4,160	4,160	121,800	6,090
	中越板紙㈱	500	1,600	800	800		
	中越紙器〃	〃	3,200	1,600	1,600		
	中越運送〃	〃	3,200	1,600	1,600	3,200	1,600
	中越木材〃	〃	1,600	800	800		
	㈱中越機械製作所	50	48,000	2,357	2,357	24,000	1,200
	北陸印刷㈱	〃	9,000	450	450	27,000	1,350
	中越林業〃	500	2,400	1,200	1,200		
	中越興業㈱*3	〃	4,000	2,000	2,000		
	㈱中越工務所	〃	3,500	1,750	1,750		
	富山商事㈱	〃	2,400	1,200	1,200	2,400	1,200
	砺波木材〃	〃	4,800	2,400	2,400		
	越中活版〃	50	12,400	620	620	18,600	930
	三商〃	〃	114,000	5,700	5,700		
	中南工業〃	500	2,000	1,000	1,000	2,000	1,000
	砺波製紙〃*4	〃	40,800	20,400	20,400		
	日本キャンバス工業〃	〃	10,000	5,000	5,000	5,000	2,500
	中越輸送〃	〃	1,800	900	900		
	都南運輸〃	〃	500	250	250	1,500	750
	砺波チップ工業〃	〃	400	200	200		
	砺波製袋	〃	8,560	4,280	4,280		
	中越電機工業㈱	〃	3,000	1,500	1,500		
	富山中越段ボール㈱	〃	2,000	1,000	1,000		
	中日本製袋㈱	〃	1,800	900	900		
	東京製袋㈱	〃	3,600	1,800	1,800		
	中越プリントボード㈱	〃				15,000	7,500
	中越関西製袋㈱	〃	2,200	1,100	1,100		
計			5,484,982	321,177	321,177	2,797,511	153,067

注 *1 目黒工場，西郷山倉庫 28.5坪，福岡工場，新活版工場 160 坪その他である。
*2 木津工場，白水チエスト他である。
*3 第一工場，自動中綴機 1,500千円，板橋工場，真空プリンター 755千円，木津工場仕上クリーナ 220千円その他である。
*4 第二工場，母型73千円の各工場活字地金 2,800千円である。
*5 富山工場乗用車970千円，軽四輪車330千円，自動二輪車144千円，目黒工場軽四輪車340千円，板橋工場軽四輪車340千円，札幌工場自動二輪車106千円その他である。
*6 本社金庫150千円，その他書庫，顕微鏡である。
*7 目黒工場整地費450千円，木津工場整地費582千円である。
*8 新能町工場晒クラフトパルプ設備の当期中計上分 305 百万円，木津工場新アート設備費計上分95百万円その他印刷工場分である。
*9 砺波市宅地633.3坪の売却である。
*10 各工場の設備工事完了に伴い，夫々（*1)(*3）に振替整理した。

(ハ) 無形固定資産明細表
該当事項なし。

当期減少額		期末残高			摘要
株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株	千円	株	千円	千円	
160,000	8,018	7,532,033	377,139	377,139	取得価格及び貸借対照表計上額は何れも移動平均法による原価法で行っている。
2,000	100	203,000	10,150	10,150	
		1,600	800	800	
		3,200	1,600	1,600	
		6,400	3,200	3,200	
		1,600	800	800	
		72,000	3,557	3,557	
		36,000	1,800	1,800	
		2,400	1,200	1,200	
		4,000	2,000	2,000	
		3,500	1,750	1,750	
		4,800	2,400	2,400	
		4,800	2,400	2,400	
		31,000	1,550	1,550	
		114,000	5,700	5,700	
		4,000	2,000	2,000	
		40,800	20,400	20,400	
		15,000	7,500	7,500	
		1,800	900	900	
		2,000	1,000	1,000	
		400	200	200	
		8,560	4,280	4,280	
		3,000	1,500	1,500	
		2,000	1,000	1,000	
		1,800	900	900	
		3,600	1,800	1,800	
		15,000	7,500	7,500	
		2,200	1,100	1,100	
162,000	8,118	8,120,493	466,126	466,126	

*1　中越パルプ工業㈱

当社は製紙用の原木，サルファイドパルプ及びクラフトパルプの全部を中越パルプ工業㈱より購入している。同社発行済株式総数は5,600万株にして資本金2,800,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

*2　中越レース工業㈱

同社は当社本社工場内建物の一部を賃借しトリコット及びレース製品の製造販売を行つている。同社製品でも当社で委託的に扱つて居り資金的相互融資している。同社発行済株式数1,000千株にして資本金，50,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

*3　中　越　興　業㈱

同社は当社及び中越パルプ工業㈱その他関係会社の火災保険代理店として保険業務を行つている。同社発行済株式数10千株にして資本金5,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

*4　砺　波　製　紙㈱

同社はグランドパルプを自家生産し新聞巻取紙を製造している。同社発行済株式総数は24万株にして資本金120,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

(ホ)　関係会社出資金

該当事項なし

(ヘ)　関係会社短期貸付金明細表

関係会社	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
	千円	千円		千円	利率	返済期	各社共担
中越レース工業㈱	4,136	7,341		11,477	日歩2銭6厘	日随時	保はない
越中活版㈱	1,784	1,529		3,313	〃		
北陸印刷㈱		3,230		3,230	〃		
中越興業㈱	37,972	47,992		85,964	〃		
加越林産協同組合	7,758	1,997		9,755	〃		
計	51,650	62,089		113,739			

(ト)　社債明細表

該当事項なし

(チ)　長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	支払期日	使途	担保	利率
	千円	千円	千円	千円				銭厘
北陸銀行本店	93,500	51,500		145,000	40. 12	設備資金	工場財団	2.7
〃	24,480		2,580	21,900	40. 9	〃	〃	1.56
〃	10,600			10,600	40. 3	運転資金		2.3
〃	5,900			5,900	39. 12	〃	株式	2.2
〃	3,700			3,700	39. 12	〃	〃	2.3
〃		5,600		5,600	38. 1	〃	〃	2.3
〃		6,500		6,500	39. 12	〃	〃	2.2
〃		40,000		40,000	38. 1	〃		2.4
日本長期信用銀行	20,000			20,000	38. 1	〃	銀行支払保証	2.9
北国銀行美川支店	48,500	16,500		65,000	40. 12	設備資金	工場財団	2.7
福井銀行金沢支店	40,000			40,000	40. 12	〃	〃	2.7
〃		10,000		10,000	38. 1	運転資金	株式	2.3
三菱銀行金沢支店	40,000			40,000	40. 12	設備資金	工場財団	2.7
住友信託銀行金沢支店	32,500			32,500	40. 12	〃	〃	2.7
日本興業銀行富山支店	112,500			112,500	40. 12	〃	〃	2.7
三菱信託銀行丸の内支店	31,500	32,500	31,500	32,500	40. 12	〃	〃	2.7
東海銀行有楽町支店	32,500			32,500	40. 12	〃	〃	2.6
〃		10,000		10,000	38. 1	運転資金	株式	2.4
〃		5,000		5,000	38. 1	〃		2.4
富山産業銀行富山駅前支店	50,000			50,000	38. 12	設備資金	工場財団	2.3
富山産業銀行高岡駅前支店		15,000	1,500	13,500	38. 1	運転資金	株式	2.5
埼玉銀行上尾支店		40,000		40,000	38. 1	設備資金	不動産	2.5
大生相互銀行銀座支店		25,000		25,000	39. 4	運転資金	株式	2.8
日本不動産銀行本店		65,000		65,000	39. 4	〃	工場財団	2.9

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	支払期日	使途	担保	利率
	千円	千円	千円	千円				銭厘
福岡銀行比恵支店		5,000		5,000	38. 1	設備資金	工場財団	2.7
平和生命保険㈱	38,000	30,000	12,000	56,000	39. 12	〃	銀行支店保証	3.0
千代田生命保険相互	30,000		5,000	25,000	38. 8	〃	〃	2.7
損保団	35,000		8,600	26,400	38. 9	運転資金	〃	2.7
計	648,680	357,600	61,180	945,100				

(リ) 関係会社借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
(長期借入金)					利子日歩 2銭6厘
中越パルプ工業㈱	218,000			218,000	返済期限 38. 7
(短期借入金)					
㈱中越工務所	1,442	7		1,449	返済期限 随時
北陸印刷㈱	9		9	0	
富山中越段ボール㈱		895		895	〃
東京都南運輸㈱		750		750	〃
三商㈱		197		197	〃
中越関西製袋㈱		191		191	〃
計	1,451	2,040	9	3,482	

(ヌ) 資本金明細表

	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面 中越印刷製紙㈱	株 12,070,960	千円 50	円 603,548,000	—	関係会社の持株数 中越興業㈱ 2,063,872株 中越パルプ工業㈱ 1,112,976 〃 北陸印刷㈱ 283,800 〃 中越レース工業㈱ 397,200 〃 中越運送㈱ 321,200 〃 越中活版㈱ 116,600 〃 中越紙器㈱ 246,600 〃 砺波木材㈱ 92,000 〃
	無額面 —	—	—	—	—	
	計			603,548,000		
株式発行のない資本の額				—		
資本の額		603,548,000円				
準備金の資本組入れ	資本組入額					
	31,900,000	昭和28. 4. 1再評価積立金の一部取崩しを行い資本に組入れた				
	9,570,000 〃	33. 4. 9	〃			
	13,717,000 〃	34. 9. 30	〃			

(ル) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額 当期	累計
	千円	千円	千円	千円	%			
建物	284,814	8,388	130,664	154,150	45.8	定率法	0	0
構築物	36,562	799	10,114	26,448	27.7	〃	0	0
機械装置	1,469,155	58,125	678,543	790,612	46.2	〃	0	0
活字込物	10,092	372	6,080	4,012	60.2	〃	0	0
車輌運搬具	12,496	663	8,039	4,457	64.3	〃	0	0
什器備品	6,796	256	4,640	2,156	68.5	〃	0	0

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額 当期	累計
	千円	千円	千円	千円	%			
繰延勘定	12,504	0	1,250	11,254	90.0			
計	1,832,419	68,603	839,330	993,089	45.8		0	0

(2) 主な資産，負債及収支の内容

前掲の昭和36年12月31日現在の貸借対照表について資産負債の内容を説明すれば次の通りである。

a 資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及預金

種別	金額	摘要
	千円	
当座預金	31,650	北陸銀行本店外
定期預金	621,528	〃
通知預金	82,000	〃
定期積金	48,503	北国銀行美川支店外
普通預金	28,803	三菱銀行金沢支店外
納税準備預金	474	住友信託銀行金沢支店
金銭信託預金	25,000	東海銀行有楽町支店
貸付信託預金	500	三菱信託銀行渋谷支店
現金	1,431	
計	**839,889**	

注 内9,000千円退職給与引当特定預金を含む。

(ロ) 受取手形

紙関係の売上代金は概ね120日～150日支払の手形を印刷代金の内手形収入は約40%にして概ね90日よ120り日支払の手形を各々受取り割引している。

期日別内訳を示せば次の通りである。

月別	金額	月別	金額
	千円		千円
昭和37年1月	5,034	昭和37年4月	121,636
〃 2月	17,319	〃 5月以降	102,742
〃 3月	27,269	**計**	**274,000**

相手先の内訳は次の通りである。

店別＼品種別	紙	印刷	計
	千円	千円	千円
㈱大同洋紙店	41,843		
三商㈱	36,391		
㈱湊屋	22,429		
㈱旭洋洋紙店	16,911		
㈱小島洋紙店	12,435		
㈱博進社	9,004		
㈱服部紙店	7,742		
伊藤忠商事㈱	5,691		
㈱中井商店	5,444		
丸紅紙業㈱	5,096		
㈱講談社	7,731		
㈱新興出版社		7,331	
大日本印刷㈱		4,289	
東邦レース㈱		1,150	
凸版印刷㈱		880	

店別＼品種別	紙	印刷	計
	千円	千円	千円
日本退職公務員連盟		525	
北築教育用品㈱		500	
北陸電気工事㈱		450	
国際分県地図		434	
㈱有楽商会		373	
信越ポリマー		370	
富山県公民館教育振興会		350	
富士重工業㈱		345	
明治製薬㈱		262	
㈱北診代理部他		86,024	
計	**170,717**	**103,283**	**274,000**

(ハ) 売掛金

店別＼品種別	紙	印刷	計
	千円	千円	千円
㈱大同洋紙店	46,151		
三商㈱	30,851		
㈱湊屋	16,412		
㈱服部紙店	15,361		
㈱旭洋洋紙店	14,647		
㈱博進社	11,810		
丸紅紙業㈱	8,395		
㈱小島洋紙店	5,742		
㈱中井商店	4,470		
内外紙業㈱	1,707		
新東亜交易㈱	1,461		
㈱大一洋紙店他	50,524		
大日本印刷㈱		8,673	
三立商事㈱		3,217	
大堀商店		3,000	
凸版印刷㈱		2,993	
黒木正憲		2,342	
国政同志会		2,160	
㈱読売新聞社		2,089	
日本辞書㈱		2,081	
竹岸蓄産工業㈱		2,080	
東芝商事㈱		1,671	
㈱統正社		1,400	
潮書房		1,323	
北陸軽金属工業㈱他		49,926	
計	**207,531**	**82,955**	**290,486**

売掛金の発生及び回収状況は次の通りである。

期間	繰越高	発生高	回収高	残高	回収率 総回収率	回収率 期中回収率
	千円	千円	千円	千円	%	%
36年7～12月	302,917	1,670,770	1,683,201	290,486	85.3	100.7

(ニ) 製　　品

品種別	数量	金額
	屯	千円
アート紙	486	50,814
上質紙	3,383	239,250
中質紙	57	3,664
新聞用巻取紙	174	8,590
更紙	114	5,629
計	**4,214**	**307,947**

(ヘ) 原　材　料

摘要	数量	金額
		千円
原木N材	947.5m³	8,604
L材	12,767.8 〃	77,839
背板	249.8 〃	1,410
L—BSP	30,000 kg	1,425
L—BKP	93,870 〃	4,178
N—USPP	16,970 〃	823
LUKP	7,064 〃	249
LGP	2,320 〃	61
新聞故紙	13,311 〃	162
印刷用洋紙	3,513 〃 6,752 KR	23,634
計		**118,385**

(ト) 仕　掛　品

摘要	数量	金額
		千円
印刷仕掛品		7,136
GP	21,978kg	598
CGP	3,609 〃	97
NSPP	3,610 〃	175
LSP	810 〃	27
NKPP	1,105 〃	55
LKP	1,500 〃	53
上質，アート紙未仕上品	148,447 〃	12,524
加工原紙	13,128 〃	853
損紙	22,974 〃	1,022
原木	182m³	1,559
白土	368kg	2
計		**24,101**

(チ) 貯　蔵　品

摘要	品名	金額
		千円
薬品塡料	松脂，白土，染料	16,032
燃料	重油，石炭	4,314
製紙用具	長網，金網，毛布，キャンバス	8,976
油脂類	油脂類	571
工場雑品	伝導用具，材料部品，綿鋲類，ホース類	3,352
消耗工具類	軸受類，営繕材料類，鋼材，配管用具，工消用具	29,494
荷造材料	縄，帯鉄	4,458
機器類	機器	2,177

摘要	品名	金額
		千円
印刷用インキ	インキ，ニス	2,652
〃 材料	罫，インテル，諸材料	1,267
計		**73,293**

(リ) 前渡金

摘要	金額	備考
	千円	
原木代	59,502	砺波木材㈱中越パルプ工業
パルプ代	30,000	中越パルプ工業
土地代	31,527	富永茂他
京都工場改修工事代	2,122	中越工務所他
切符印刷機代	1,302	丸紅飯田
顔料ミキサー代	1,200	順田製作所他
表紙クルミ機代	300	西岡製作所他
化粧版用高圧プレス	150	松田製作所他
転写機運搬車代	150	富士工機他
断截機代	150	森田鉄工所他
その他	103	
計	**126,506**	

(ヌ) 前払費用

摘要	金額	備考
	千円	
未経過利息	31,474	㈱北陸銀行他
未経過保険料	5,667	住友海上火災他
団体保険料	2,484	第一生命保険相互他
フェルト輸入税	87	中越パルプ工業
計	**39,712**	

(ル) 其の他の流動資産

(1) 役員従業員に対する短期貸付金

摘要	金額	備考
	千円	
役員に対するもの	17,548	他会社株式払込等金利日歩２銭６厘
従業員に対するもの	28,463	
計	**46,011**	

(2) 役員従業員に対する短期債権

摘要	金額	備考
	千円	
未精算出張旅費	97	
社員寮食費代立替	619	
一時立替金	1,517	
計	**2,233**	

(3) 固定資産

(イ) 再評価積立金の取崩し状況

摘要	金額
	千円
第一次再評価積立金	47,768
第二次 〃	62,739
計	**110,507**
再評価税	3,206

摘要	金額
	千円
資本組入	55,187
資産譲渡取崩し額	2,000
計	**60,393**
差引残高	50,114

(ロ) 建設仮勘定

工場名	摘要	金額
		千円
本社	中越工業学院建設費	5,583
〃	設備損害補償金	10,881
第一	倉庫建設費	6,689
富山	乾燥室工事費	274
木津	新アート設備費	113,630
〃	クラフトパルプ受入設備費	1,320
石川	調整室工事費	485
新能町	晒ＫＰ設備建設費	530,221
計		**669,083**

b 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

摘要	金額	備考
	千円	
原料	1,040,010	中越パルプ工業㈱，伊藤忠商事，砺波木材
薬品填料	45,082	ジークライト化学砿業，多田薬品，北陸化成㈱
燃料	57,455	北陸石炭，大東産業，富山商事
製紙用具	38,602	日本金網，日本キャンバス工業㈱，金太商店
工場雑費	52,670	大日本インキ，河野金属箔粉，東華色素，吉田平蔵
修繕費	78,499	桑本工業，加越製作所，中越機械
荷造材料費	25,117	日本梱包資材，藤井製作所，富士林業
運送費	58,030	日本通運，砺波運輸㈱，中越運送，大和運輸
設備費	197,027	丸紅飯田，野沢セメント，山本組，中越工務所
外注加工費	24,221	山田写真製版，明星プロセス，富山陽成社
管理費	13,933	高岡市役所，松任町役場，砺波市役所
計	**1,630,646**	

期日別内訳を示せば次の通りである。

期日別	金額	期日別	金額
	千円		千円
昭和37年1月	220,817	昭和37年4月	199,209
〃 2月	207,792	〃 5月以降	775,954
〃 3月	226,874	**計**	**1,630,646**

(ロ) 買掛金

摘要	金額	備考
	千円	
主原料，パルプ，薬品，洋紙	38,477	中越パルプ，ジークライト化学，伊藤忠商事
燃料，石炭，重油	9,474	北陸石炭，富山商事，大東産業
工消材料，製紙用具	22,575	日本金網，豊栄商事，大日本インキ
修理材料，営繕材料	9,310	中越機械，加越製作所
荷造材料	2,706	田守商店，日本梱包資材，藤井製作所
外注加工料	6,798	富山陽成社，明星プロセス，山田写真製版
設備用材料	38,069	丸紅飯田，野沢セメント，星野工業
その他	2,546	岩川金物店
計	**129,955**	

(ハ) 短期借入金

借入金	金額	返済期日	使途	担保関係		利率
	千円					%
北陸銀行本店	112,900		運転資金	定期預金	112,900	1.8
〃	40,500		〃	商手	40,535	2.3
北国銀行美川支店	50,000		〃	定期預金	50,000	1.8
福井銀行金沢支店	102,600		〃	〃	102,600	1.7
〃	26,900		〃	商手	30,157	2.4
三和銀行金沢支店	10,000		〃	定期預金	10,000	1.8
三菱銀行金沢支店	18,500		〃	〃	18,500	1.7
富山産業銀行富山駅前支店	17,500		〃	〃	17,500	1.75
埼玉銀行上尾支店	10,000		〃	〃	10,000	1.7
大生相互銀行銀座支店	14,594		〃	商手	14,594	2.5
松任信用金庫	10,000		〃	株式担保		3.0
富山相互銀行駅前支店	10,980		〃	定期預金	10,980	2.6
三菱信託銀行渋谷支店	1,000		〃	〃	1,000	1.8
計	**425,474**					

(ニ) 未払金

摘要	金額	備考
	千円	
未払事業税	1,027	富山県外
未払県市民税	1,843	〃
未払物品税	8,097	高岡税務署外
未払固定資産税	2,824	砺波市外
未払配当金	13,543	
日本住宅公団	3,487	住宅建築費
計	**30,821**	

(ホ) 未払費用

摘要	金額	備考
	千円	
賞与金	70	36年冬季賞与
従業員給料賃金	6,212	36. 12. 21～36. 12. 31従業員給料
動力費	20,887	北陸電力
運搬費	10,191	日本通運㈱砺波運輸㈱他
管理費用	25,568	健康保険料，失業保険料等及び管理費販売費
計	**62,928**	

(ヘ) 前受金

店別	金額	備考
	千円	
新興出版社外	12,752	印刷代前受
計	**12,752**	

(ト) 預り金

摘要	金額	備考
	千円	
源泉徴収所得税	2,044	砺波税務署外
計	**2,044**	

(チ) 其の他の流動負債

(1) 従業員預り金

摘要	金額	備考
	千円	
従業員貯金	33,652	
市町村民税個人払	61	砺波市外
労働組合費	145	
チケット個人払	52	
簡易保険個人払	35	砺波郵便局外
従業員共済会積立金	50	
計	**33,995**	

(2) 仮受金

摘要	金額	備考
	千円	
藤野良蔵外	516	一時仮処分
計	**516**	

(リ) 退職給与引当金

摘要	金額	摘要	金額
	千円		千円
期首引当金	29,945	当期繰入れ額	7,100
当期取崩し額	2,504	差引残高	34,541

(ヌ) その他の固定負債

機械設備購入代金等の割賦未払金である。（一年以内に期限到来する分については流動負債の支払手形勘定に計上している。）

(3) 其の他

(1) 最近の資金繰実績

摘要＼月別	36年7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月初手許資金	707,504	769,100	778,702	737,378	900,375	852,734	707,504
収入							
営業収入	330,180	237,987	306,297	266,034	290,435	235,731	1,666,664
その他収入	23,578	39,410	18,759	2,252	6,611	6,271	96,881
借入金	176,699	155,700	95,300	107,594	99,500	71,700	706,493
増資				301,774		-	301,774
計	**530,457**	**433,097**	**420,356**	**677,654**	**396,546**	**313,702**	**2,771,812**
支出							
原材料	190,800	254,731	258,813	338,062	248,743	159,071	1,450,220
人件費	35,925	20,447	21,310	20,395	16,778	49,199	164,054
諸経費	46,095	53,470	67,574	55,717	56,349	64,042	343,247
税金	31	15,797	3,354	2,852	6,802	114	28,950
設備資金	11,802	15,901	24,968	35,311	63,842	13,591	165,415
借入金返済	50,389	21,110	47,290	42,630	34,666	36,330	232,415
その他支出	133,819	42,039	38,371	19,690	17,007	4,201	255,127
計	**468,861**	**423,495**	**461,680**	**514,657**	**444,187**	**326,548**	**2,639,428**
月末手持資金	769,100	778,702	737,378	900,375	852,734	839,888	839,888

注 1 営業収入は現金収入及び割引収入取立手形収入を示す。
2 その他収入の主なるものは，受取配当金，受取利息及び故紙等売却収入である。
3 その他支出の主なるものは，中越パルプ他増資払込み，従業員預り金及び其の他の支出等である。
4 中越パルプ工業㈱に支払う配当金は同社よりの配当金と相殺している。

(2) 今後の資金計画

摘要 ＼ 月別	37年1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月初手許資金	839,888	745,202	733,117	686,543	696,354	713,789	839,888
収入							
営業収入	277,036	203,411	300,000	300,000	350,000	350,000	1,780,447
その他収入	3,952	16,409	2,000	2,000	2,000	2,000	28,361
借入金	143,250	81,600		50,000	50,000		324,850
計	**424,238**	**301,420**	**302,000**	**352,000**	**402,000**	**352,000**	**2,133,658**
支出							
原材料費	313,992	174,313	197,249	197,968	218,784	197,738	1,300,044
人件費	18,002	20,126	20,000	20,000	20,000	20,000	118,128
諸経費	53,630	47,212	60,000	60,000	65,000	65,000	350,842
税金配当金	3,021	917	8,000	8,000	7,500	4,000	31,438
設備資金	57,647	17,816	38,555	39,671	49,231	56,748	259,668
借入金返済	70,050	47,471	22,770	14,550	22,050	21,390	198,281
その他支出	2,582	5,650	2,000	2,000	2,000	2,000	16,232
計	**518,924**	**313,505**	**348,574**	**342,189**	**384,565**	**366,876**	**2,274,633**
月末手持資金	745,202	733,117	686,543	696,354	713,789	698,913	698,913